

令和 8 年度予算の概要

岸 和 田 市

令和 8 年度 予 算 の 概 要

I 歳入歳出予算の規模

本市の令和 8 年度の各会計の歳入歳出予算の規模は、

一 般 会 計	975 億 2,703 万 3 千円
特別会計総額 (5 会計)	896 億 4,008 万 5 千円
財産区特別会計	9 億 5,788 万 6 千円
企業会計総額 (2 会計)	335 億 1,770 万 2 千円
計 (予算総額)	2,216 億 4,270 万 6 千円

(注・企業会計の総額は、収益的支出及び資本的支出の合計額とした。)

これを前年度と比べてみると、第 1 表に示すとおりその増減額及び増減率は、

一 般 会 計	48 億 7,933 万 6 千円 (5.3%)
特別会計総額	72 億 9,185 万円 (8.9%)
財産区特別会計	△1 億 5,668 万 2 千円 (△14.1%)
企 業 会 計	17 億 931 万 1 千円 (5.4%)
計	137 億 2,381 万 5 千円 (6.6%)

である。

次に、この予算総額は、各会計間において財源補充の関係上繰入れまたは繰出しを行っているため、それぞれ重複する額を除きたいいわゆる「純予算額」の予算規模（一般会計、特別会計、財産区特別会計及び企業会計）総額では、2,103 億 350 万 2 千円（前年度 1,970 億 9,296 万 4 千円）で、前年度と比べて 132 億 1,053 万 8 千円（6.7%）の増額である。

また、一般会計と特別会計（ただし、財産区特別会計を除く。）との「純予算額」の予算規模は、1,797 億 2,589 万 6 千円（前年度 1,680 億 1,690 万 9 千円）で、前年度と比べて 117 億 898 万 7 千円（7.0%）の増額である。

以下、各会計について、概要を説明する。

Ⅱ 一般会計

歳入歳出予算額は、総額 975 億 2,703 万 3 千円（前年度 926 億 4,769 万 7 千円）で、前年度と比べて 48 億 7,933 万 6 千円（5.3%）の増加である。これは、物件費、投資及び出資金が減少したものの、扶助費、人件費、補助費等が増加したためである。

1 歳入予算の状況

歳入予算の状況は、第 2 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

まず、市税は、270 億 817 万 1 千円（前年度 260 億 9,087 万 8 千円）で、前年度と比べて 9 億 1,729 万 3 千円（3.5%）の増加である。この税目別内容は、第 3 表に示すとおりである。

これは、軽自動車税が 5 億 1,860 万 9 千円（前年度 5 億 2,401 万 1 千円）で、前年度と比べて 540 万 2 千円（1.0%）減少したものの、市民税が 118 億 8,043 万 4 千円（前年度 113 億 524 万 4 千円）で、前年度と比べて 5 億 7,519 万円（5.1%）、固定資産税が 108 億 6,317 万 1 千円（前年度 106 億 4,171 万 6 千円）で、前年度と比べて 2 億 2,145 万 5 千円（2.1%）、市町村たばこ税が 16 億 3,207 万 4 千円（前年度 15 億 4,158 万 9 千円）で、前年度と比べて 9,048 万 5 千円（5.9%）、都市計画税が 21 億 1,155 万 9 千円（前年度 20 億 7,604 万 1 千円）で、前年度と比べて 3,551 万 8 千円（1.7%）、入湯税が 232 万 4 千円（前年度 227 万 7 千円）で、前年度と比べて 4 万 7 千円（2.1%）増加したためである。

地方譲与税は、3 億 7,764 万 2 千円（前年度 3 億 6,463 万 6 千円）で、前年度と比べて 1,300 万 6 千円（3.6%）の増加である。

利子割交付金は、7,201 万 2 千円（前年度 4,540 万円）で、前年度と比べて 2,661 万 2 千円（58.6%）の増加である。

配当割交付金は、3 億 935 万 8 千円（前年度 2 億 2,500 万円）で、前年度と比べて 8,435 万 8 千円（37.5%）の増加である。

株式等譲渡所得割交付金は、6 億 6,468 万 1 千円（前年度 2 億 3,100 万円）で、前年度と比べて 4 億 3,368 万 1 千円（187.7%）の増加である。

法人事業税交付金は、5 億 8,041 万 3 千円（前年度 5 億 4,300 万円）で、前年度と比べて

3,741万3千円（6.9%）の増加である。

地方消費税交付金は、51億8,431万8千円（前年度44億9,900万円）で、前年度と比べて6億8,531万8千円（15.2%）の増加である。

ゴルフ場利用税交付金は、4,333万9千円（前年度4,000万円）で、前年度と比べて333万9千円（8.3%）の増加である。

環境性能割交付金は、473万7千円（前年度1億400万円）で、前年度と比べて9,926万3千円（95.4%）の減少である。これは、税制改正により環境性能割が廃止予定のためである。

地方特例交付金は、3億4,032万1千円（前年度2億1,725万4千円）で、前年度と比べて1億2,306万7千円（56.6%）の増加である。これは、税制改正による環境性能割交付金減少の補填分等が増加予定のためである。

地方交付税は、160億円（前年度152億円）で、前年度と比べて8億円（5.3%）の増加である。

交通安全対策特別交付金は、2,300万円（前年度2,300万円）で、前年度と同額である。

分担金及び負担金は、9億60万4千円（前年度10億962万6千円）で、前年度と比べて1億902万2千円（10.8%）の減少である。これは、斎場整備事業費負担金等が減少したためである。

使用料及び手数料は、13億6,165万4千円（前年度14億1,439万3千円）で、前年度と比べて5,273万9千円（3.7%）の減少である。これは、総合通園センター使用料、総合通園センター医療収入、放課後児童健全育成事業費負担金等が増加したものの、葬儀使用料、墓苑使用料、市営住宅敷地使用料等が減少したためである。

国庫支出金は、244億4,499万4千円（前年度238億655万6千円）で、前年度と比べて6億3,843万8千円（2.7%）の増加である。これは、学校ICT環境整備事業費補助金、基幹系システム運用事業費補助金、小学校大規模改造事業費補助金等が減少したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、自立支援・介護給付費等事業費負担金、生活保護費等負担金等が増加したためである。

府支出金は、86億911万円（前年度76億7,542万7千円）で、前年度と比べて9億3,368万3千円（12.2%）の増加である。これは、国勢調査事業費委託金、参議院議員通常選挙費委

託金、国民健康保険基盤安定負担金等が減少したものの、学校給食運営事業費補助金、自立支援・介護給付費等事業費負担金、泉州山手線整備推進事業費委託金等が増加したためである。

財産収入は、7億7,498万4千円（前年度6億8,168万4千円）で、前年度と比べて9,330万円（13.7%）の増加である。これは、土地売却収入、財政調整基金利子等が増加したためである。

寄附金は、8億2,510万円（前年度7億4,110万円）で、前年度と比べて8,400万円（11.3%）の増加である。これはふるさと寄附金等が増加したためである。

繰入金は、45億1,924万4千円（前年度40億2,072万1千円）で、前年度と比べて4億9,852万3千円（12.4%）の増加である。これは、教育基金繰入金、岸和田市ふるさと応援基金繰入金、摩湯財産区繰入金等が減少したものの、財政調整基金繰入金、岸和田市減債基金繰入金、公共公益施設整備基金繰入金等が増加したためである。

諸収入は、17億2,925万円（前年度23億1,542万1千円）で、前年度と比べて5億8,617万1千円（25.3%）の減少である。これは、競輪事業収入、スポーツ振興助成金、ボートレース事業収入等が増加したものの、学校給食費負担金、収入印紙売却収入、大阪広域水道企業団派遣職員給与等負担金等が減少したためである。

市債は、37億5,410万円（前年度33億9,960万円）で、前年度と比べて3億5,450万円（10.4%）の増加である。これは、小学校整備事業債、丘陵地区整備事業債、社会福祉施設整備事業債等が減少したものの、保健体育施設整備事業債、広域幹線計画事業債、公共施設整備事業債等が増加したためである。

2 目的別歳出予算の状況

目的別歳出予算の状況は、第4表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを科目別にみると、

議会費は、4億48万1千円（前年度4億1,588万3千円）で、前年度と比べて1,540万2千円（3.7%）の減少である。これは、議員報酬等が減少したためである。

総務費は、94億3,850万9千円（前年度80億9,998万8千円）で、前年度と比べて13億3,852万1千円（16.5%）の増加である。これは、基幹系システム運用事業費、国勢調査事業

費、個人番号カード等管理事業費等が減少したものの、成長戦略推進事業費、退職手当、岸和田市庁舎建設基金積立事業費等が増加したためである。

民生費は、522 億 3,218 万 1 千円（前年度 498 億 3,561 万 8 千円）で、前年度と比べて 23 億 9,656 万 3 千円（4.8%）の増加である。これは、定額減税補足給付金支給事業費、高齢者ふれあいセンター朝陽及び光陽地区公民館集約事業費、児童手当支給事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、障害児通所支援事業費、生活保護事業費等が増加したためである。

衛生費は、87 億 2,797 万 1 千円（前年度 87 億 989 万 2 千円）で、前年度と比べて 1,807 万 9 千円（0.2%）の増加である。これは、斎場整備事業費、予防接種事業費、市営墓地整備事業費等が減少したものの、大阪広域水道企業団負担事業費、岸和田市貝塚市広域事務組合分担事業費、地域医療活動協力事業費等が増加したためである。

労働費は、6,209 万 5 千円（前年度 5,684 万 5 千円）で、前年度と比べて 525 万円（9.2%）の増加である。これは、地域就労支援事業費、職員給与費等が増加したためである。

農林水産業費は、9 億 9,667 万 9 千円（前年度 7 億 2,378 万 9 千円）で、前年度と比べて 2 億 7,289 万円（37.7%）の増加である。これは、丘陵地区農整備事業費等が減少したものの、水産業振興事業費、土地改良施設整備事業費、職員給与費等が増加したためである。

商工費は、7 億 7,264 万 3 千円（前年度 7 億 3,333 万 7 千円）で、前年度と比べて 3,930 万 6 千円（5.4%）の増加である。これは、職員給与費、観光振興事業費、企業立地促進事業費等が減少したものの、岸和田城耐震化等整備事業費、だんじり会館管理事業費、産業振興基本計画推進事業費等が増加したためである。

土木費は、70 億 6,143 万 8 千円（前年度 65 億 5,081 万 5 千円）で、前年度と比べて 5 億 1,062 万 3 千円（7.8%）の増加である。これは、丘陵地区整備事業費、公共公益施設整備基金積立事業費、市営住宅財産管理事業費等が減少したものの、広域幹線計画事業費、田治米畑町線整備事業費、市営住宅整備事業費等が増加したためである。

消防費は、26 億 8,122 万 5 千円（前年度 22 億 3,214 万 1 千円）で、前年度と比べて 4 億 4,908 万 4 千円（20.1%）の増加である。これは、消防車両管理事業費、通信機器管理事業費、防災情報管理事業費等が減少したものの、退職手当、防災・減災対策事業費、消防車両整備事

業等が増加したためである。

教育費は、94 億 2,941 万 2 千円（前年度 98 億 8,678 万 7 千円）で、前年度と比べて 4 億 5,737 万 5 千円（4.6％）の減少である。これは、運動広場等管理事業費、総合体育館管理事業費、中学校大規模改造事業費等が増加したものの、学校 I C T 環境整備事業費、小学校大規模改造事業費、中学校整備事業費等が減少したためである。

公債費は、56 億 3,319 万 8 千円（前年度 53 億 883 万円）で、前年度と比べて 3 億 2,436 万 8 千円（6.1％）の増加である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費等が増加したためである。

諸支出金は、5,120 万円（前年度 5,377 万 1 千円）で、前年度と比べて 257 万 1 千円（4.8％）の減少である。これは、地域防犯活動支援事業費等が増加したものの、墓所返還金還付事業費等が減少したためである。

3 性質別歳出予算の状況

性質別歳出予算の状況は、第 5 表、第 6 表及び第 7 表に示すとおりである。

前年度と比べて増減した主要なものを性質別にみると、

人件費は、160 億 6,720 万円（前年度 148 億 4,978 万 9 千円）で、前年度と比べて 12 億 1,741 万 1 千円（8.2％）の増加である。これは、国勢調査事業費、参議院議員通常選挙事業費、市長選挙事業費等が減少したものの、人事院勧告による給与改定や退職手当の増加に加え、保育所等運営事業費、放課後児童健全育成事業費等が増加したためである。

物件費は、123 億 5,003 万 9 千円（前年度 126 億 36 万 5 千円）で、前年度と比べて 2 億 5,032 万 6 千円（2.0％）の減少である。これは、成長戦略推進事業費、泉州山手線整備推進事業費、庁舎等管理事業費等が増加したものの、学校 I C T 環境整備事業費、基幹系システム運用事業費、予防接種事業費等が減少したためである。

維持補修費は、9 億 5,654 万 6 千円（前年度 7 億 5,053 万 6 千円）で、前年度と比べて 2 億 601 万円（27.4％）の増加である。これは、消防車両管理事業費、文化会館管理事業費、保健センター管理事業費等が減少したものの、高等学校整備事業費、保育所等整備事業費、道路維持事業費等が増加したためである。

扶助費は、361 億 6,265 万 3 千円（前年度 343 億 4,427 万 7 千円）で、前年度と比べて 18 億 1,837 万 6 千円（5.3%）の増加である。これは、児童手当支給事業費、小学校就学奨励事業費、児童扶養手当支給事業費等が減少したものの、自立支援・介護給付費等事業費、障害児通所支援事業費、生活保護事業費等が増加したためである。

補助費等は、89 億 4,347 万 1 千円（前年度 81 億 6,938 万 5 千円）で、前年度と比べて 7 億 7,408 万 6 千円（9.5%）の増加である。これは、定額減税補足給付金支給事業費、下水道事業会計繰出事業費、交通政策検討事業費等が減少したものの、大阪広域水道企業団負担事業費、岸和田市貝塚市広域事務組合分担事業費、水産業振興事業費等が増加したためである。

投資的経費は、54 億 3,338 万 5 千円（前年度 53 億 1,775 万 9 千円）で、前年度と比べて 1 億 1,562 万 6 千円（2.2%）の増加である。これは、小学校大規模改造事業費、丘陵地区整備事業費、斎場整備事業費等が減少したものの、運動広場等管理事業費、広域幹線計画事業費、公共施設管理事業費等が増加したためである。

公債費は、56 億 3,319 万 8 千円（前年度 53 億 883 万円）で、前年度と比べて 3 億 2,436 万 8 千円（6.1%）の増加である。これは、元金償還事業費、長期債利子償還事業費等が増加したためである。

積立金は、16 億 8,875 万 5 千円（前年度 13 億 3,763 万 3 千円）で、前年度と比べて 3 億 5,112 万 2 千円（26.2%）の増加である。これは、公共公益施設整備基金積立事業費、公園墓地整備事業基金積立事業費等が減少したものの、岸和田市庁舎建設基金積立事業費、岸和田市ふるさと応援基金積立事業費、財政調整基金積立事業費等が増加したためである。

投資及び出資金は、2 億 9,267 万 6 千円（前年度 3 億 4,286 万 8 千円）で、前年度と比べて 5,019 万 2 千円（14.6%）の減少である。これは、下水道事業会計繰出事業費等が増加したものの、病院事業会計繰出事業費、大阪広域水道企業団負担事業費が減少したためである。

貸付金は、1,400 万円で、前年度と同額である。

繰出金は、99 億 4,511 万円（前年度 95 億 7,225 万 5 千円）で、前年度と比べて 3 億 7,285 万 5 千円（3.9%）の増加である。これは、国民健康保険事業特別会計繰出事業費、国民健康保険基盤安定繰出事業費、後期高齢者医療広域連合負担事業費が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出事業費、後期高齢者医療基盤安定繰出事業費、後期高齢者医療給付費負担事業

費等が増加したためである。

予備費は、4,000 万円で前年度と同額である。

Ⅲ 特別会計

特別会計の歳入歳出予算額は、総額 896 億 4,008 万 5 千円（前年度 823 億 4,823 万 5 千円）で、前年度と比べて 72 億 9,185 万円（8.9％）の増加である。

会計別の歳入歳出予算総額の状況は第 1 表に示すとおりである。なお、特別会計への繰出金の状況は第 8 表に示すとおりである。

会計別にその内容をみると、

国民健康保険事業特別会計は、201 億 2,949 万 9 千円（前年度 204 億 7,987 万 9 千円）で、前年度と比べて 3 億 5,038 万円（1.7％）の減少である。これは、積立金等が増加したものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等が減少したためである。

自転車競技事業特別会計は、428 億 5,241 万 5 千円（前年度 378 億 6,211 万 8 千円）で、前年度と比べて 49 億 9,029 万 7 千円（13.2％）の増加である。これは、公債費が減少したものの、自転車競技費等が増加したためである。

土地取得事業特別会計は、4 億 4,988 万円（前年度 4 億 2,595 万 2 千円）で、前年度と比べて 2,392 万 8 千円（5.6％）の増加である。これは、公債費が減少したものの、用地購入費が増加したためである。

後期高齢者医療特別会計は、41 億 7,068 万 6 千円（前年度 34 億 8,918 万 7 千円）で、前年度と比べて 6 億 8,149 万 9 千円（19.5％）の増加である。これは、納付金、総務費等が増加したためである。

介護保険事業特別会計は、220 億 3,760 万 5 千円（前年度 200 億 9,109 万 9 千円）で、前年度と比べて 19 億 4,650 万 6 千円（9.7％）の増加である。これは、保険給付費等が増加したためである。

Ⅳ 財産区特別会計

財産区特別会計の予算規模については、第 1 表に示すとおりであり、その主な内容は、前年度繰越金及び一般会計への繰出金等である。

V 企業会計

下水道事業会計及び病院事業会計の予算規模については、第1表に示すとおりである。

1 下水道事業会計

収益的収入額は、75億1,204万円（前年度75億4,954万6千円）で、前年度と比べて3,750万6千円（0.5%）の減少である。これは、他会計負担金等が増加したものの、下水道使用料、他会計補助金等が減少したためである。

収益的支出額は、67億5,405万8千円（前年度65億2,552万2千円）で、前年度と比べて2億2,853万6千円（3.5%）の増加である。これは、減価償却費等が減少したものの、流域下水道管理費、総係費等が増加したためである。

なお、収益的収支については7億5,798万2千円の収入超過となっている。

資本的収入額は、39億476万6千円（前年度40億4,500万2千円）で、前年度と比べて1億4,023万6千円（3.5%）の減少である。これは、補助金、他会計繰入金が増加したものの、企業債等が減少したためである。

資本的支出額は、70億5,977万3千円（前年度64億1,529万5千円）で、前年度と比べて6億4,447万8千円（10.0%）の増加である。これは、資産購入費、企業債償還金が減少したものの、管渠整備費、ポンプ場及び処理場整備費等が増加したためである。

資本的収支については、31億5,500万7千円の収入不足となっている。

2 病院事業会計

収益的収入額は、170億196万6千円（前年度169億705万1千円）で、前年度と比べて9,491万5千円（0.6%）の増加である。これは、入院収益等が増加したためである。

収益的支出額は、179億389万5千円（前年度168億7,938万4千円）で、前年度と比べて10億2,451万1千円（6.1%）の増加である。これは、給与費、材料費等が増加したためである。

なお、収益的収支については、9億192万9千円の収入不足となっている。

資本的収入額は、8 億 9,221 万円（前年度 9 億 220 万 1 千円）で、前年度と比べて 999 万 1 千円（1.1%）の減少である。これは、企業債は増加したものの、出資金が減少したためである。

資本的支出額は、17 億 9,997 万 6 千円（前年度 19 億 8,819 万円）で、前年度と比べて 1 億 8,821 万 4 千円（9.5%）の減少である。これは、病院増改築費等が増加したものの、企業債償還金、資産購入費が減少したためである。

資本的収支については、9 億 776 万 6 千円の収入不足となっている。

第1表 歳入歳出予算総括表

会 計 名		8 年 度	7 年 度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		千円 97,527,033	千円 92,647,697	千円 4,879,336	% 5.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	20,129,499	20,479,879	△ 350,380	△ 1.7
	自 転 車 競 技	42,852,415	37,862,118	4,990,297	13.2
	土 地 取 得	449,880	425,952	23,928	5.6
	後期高齢者医療	4,170,686	3,489,187	681,499	19.5
	介 護 保 険	22,037,605	20,091,099	1,946,506	9.7
	計	89,640,085	82,348,235	7,291,850	8.9
財 産 区 特 別 会 計		957,886	1,114,568	△ 156,682	△ 14.1
企 業 会 計	下 水 道	13,813,831	12,940,817	873,014	6.7
	病 院	19,703,871	18,867,574	836,297	4.4
	計	33,517,702	31,808,391	1,709,311	5.4
合 計		221,642,706	207,918,891	13,723,815	6.6
除 企 業 会 計 合 計		188,125,004	176,110,500	12,014,504	6.8
除 企 業 会 計 及 び 財 産 区 特 別 会 計 合 計		187,167,118	174,995,932	12,171,186	7.0

第2表 歳入予算の状況

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
01 市 税	千円 27,008,171	% 27.7	千円 26,090,878	% 28.2	千円 917,293	% 3.5
02 地 方 譲 与 税	377,642	0.4	364,636	0.4	13,006	3.6
03 利 子 割 交 付 金	72,012	0.1	45,400	0.1	26,612	58.6
04 配 当 割 交 付 金	309,358	0.3	225,000	0.2	84,358	37.5
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	664,681	0.7	231,000	0.3	433,681	187.7
06 法 人 事 業 税 金 交 付 金	580,413	0.6	543,000	0.6	37,413	6.9
07 地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,184,318	5.3	4,499,000	4.9	685,318	15.2
08 ゴルフ場利用税金 交 付 金	43,339	0.0	40,000	0.0	3,339	8.3
09 環 境 性 能 割 金 交 付 金	4,737	0.0	104,000	0.1	△ 99,263	△ 95.4
10 地 方 特 例 交 付 金	340,321	0.4	217,254	0.2	123,067	56.6
11 地 方 交 付 税	16,000,000	16.4	15,200,000	16.4	800,000	5.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,000	0.0	23,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	900,604	0.9	1,009,626	1.1	△ 109,022	△ 10.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,361,654	1.4	1,414,393	1.5	△ 52,739	△ 3.7
15 国 庫 支 出 金	24,444,994	25.1	23,806,556	25.7	638,438	2.7
16 府 支 出 金	8,609,110	8.8	7,675,427	8.3	933,683	12.2
17 財 産 収 入	774,984	0.8	681,684	0.7	93,300	13.7
18 寄 附 金	825,100	0.8	741,100	0.8	84,000	11.3
19 繰 入 金	4,519,244	4.6	4,020,721	4.3	498,523	12.4
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,729,250	1.8	2,315,421	2.5	△ 586,171	△ 25.3
22 市 債	3,754,100	3.9	3,399,600	3.7	354,500	10.4
歳 入 合 計	97,527,033	100.0	92,647,697	100.0	4,879,336	5.3

第3表 市税予算額の状況

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	千円 11,880,434	% 44.0	千円 11,305,244	% 43.3	千円 575,190	% 5.1
個 人 分	10,243,730	37.9	9,757,409	37.4	486,321	5.0
法 人 分	1,636,704	6.1	1,547,835	5.9	88,869	5.7
固 定 資 産 税	10,863,171	40.2	10,641,716	40.8	221,455	2.1
純固定資産税	10,547,389	39.0	10,333,070	39.6	214,319	2.1
交 付 金	315,782	1.2	308,646	1.2	7,136	2.3
軽自動車税	518,609	1.9	524,011	2.0	△ 5,402	△ 1.0
種 別 割	511,790	1.9	487,794	1.9	23,996	4.9
環境性能割	6,819	0.0	36,217	0.1	△ 29,398	△ 81.2
市町村たばこ税	1,632,074	6.1	1,541,589	5.9	90,485	5.9
入 湯 税	2,324	0.0	2,277	0.0	47	2.1
都 市 計 画 税	2,111,559	7.8	2,076,041	8.0	35,518	1.7
合 計	27,008,171	100.0	26,090,878	100.0	917,293	3.5

第4表 目的別歳出予算の状況

科 目		8 年 度	7 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
01	議 会 費	千円 400,481	千円 415,883	千円 △ 15,402	% △ 3.7
	01 議 会 費	400,481	415,883	△ 15,402	△ 3.7
02	総 務 費	9,438,509	8,099,988	1,338,521	16.5
	01 総 務 管 理 費	7,735,226	6,083,048	1,652,178	27.2
	02 徴 税 費	951,206	861,384	89,822	10.4
	03 戸 籍 台 帳 民 費	578,288	742,731	△ 164,443	△ 22.1
	04 選 挙 費	80,151	196,157	△ 116,006	△ 59.1
	05 統 計 調 査 費	33,968	158,934	△ 124,966	△ 78.6
	06 監 査 委 員 費	59,670	57,734	1,936	3.4
03	民 生 費	52,232,181	49,835,618	2,396,563	4.8
	01 社 会 福 祉 費	18,313,751	17,273,122	1,040,629	6.0
	02 児 童 福 祉 費	20,068,972	18,987,291	1,081,681	5.7
	03 生 活 保 護 費	11,639,263	11,266,481	372,782	3.3
	04 災 害 救 助 費	22,250	22,250	0	0.0
	05 国 民 健 康 保 険 費	2,187,945	2,286,474	△ 98,529	△ 4.3
04	衛 生 費	8,727,971	8,709,892	18,079	0.2
	01 保 健 衛 生 費	2,551,285	2,935,458	△ 384,173	△ 13.1
	02 環 境 保 全 費	167,044	137,624	29,420	21.4
	03 清 掃 費	3,774,726	3,633,622	141,104	3.9
	04 墓 苑 費	137,346	270,946	△ 133,600	△ 49.3

科 目		8 年 度	7 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
	05 上 水 道 費	千円 694,579	千円 329,540	千円 365,039	% 110.8
	06 病 院 費	1,402,991	1,402,702	289	0.0
05 労 働 費		62,095	56,845	5,250	9.2
	01 労 働 諸 費	62,095	56,845	5,250	9.2
06 農 林 水 産 業 費		996,679	723,789	272,890	37.7
	01 農 業 費	569,093	507,888	61,205	12.1
	02 林 業 費	132,514	118,969	13,545	11.4
	03 農 林 水 産 等 費 振 興	295,072	96,932	198,140	204.4
07 商 工 費		772,643	733,337	39,306	5.4
	01 商 工 費	772,643	733,337	39,306	5.4
08 土 木 費		7,061,438	6,550,815	510,623	7.8
	01 土 木 管 理 費	2,570	2,260	310	13.7
	02 道 路 橋 り ょ う 費	1,102,917	1,040,785	62,132	6.0
	03 交 通 安 全 対 策 費	502,139	431,330	70,809	16.4
	04 河 川 費	125,431	89,947	35,484	39.4
	05 港 湾 費	133,174	117,126	16,048	13.7
	06 水 路 費	107,106	104,693	2,413	2.3
	07 都 市 計 画 費	4,499,883	4,068,368	431,515	10.6
	08 住 宅 費	588,218	696,306	△ 108,088	△ 15.5
09 消 防 費		2,681,225	2,232,141	449,084	20.1
	01 消 防 費	2,681,225	2,232,141	449,084	20.1

科 目		8 年 度	7 年 度	比 較	
款				増 減 額	増 減 率
	項				
10	教 育 費	千円 9,429,412	千円 9,886,787	千円 △ 457,375	% △ 4.6
	01 教 育 総 務 費	1,281,080	2,133,412	△ 852,332	△ 40.0
	02 小 学 校 費	1,101,274	1,997,168	△ 895,894	△ 44.9
	03 中 学 校 費	809,442	891,785	△ 82,343	△ 9.2
	04 高 等 学 校 費	904,680	887,639	17,041	1.9
	05 幼 稚 園 費	799,268	778,780	20,488	2.6
	06 社 会 教 育 費	940,883	828,895	111,988	13.5
	07 保 健 体 育 費	3,592,785	2,369,108	1,223,677	51.7
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
	01 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12	公 債 費	5,633,198	5,308,830	324,368	6.1
	01 公 債 費	5,633,198	5,308,830	324,368	6.1
13	諸 支 出 金	51,200	53,771	△ 2,571	△ 4.8
	01 防 犯 費	34,055	30,478	3,577	11.7
	02 還 付 金	17,145	23,293	△ 6,148	△ 26.4
14	予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
	01 予 備 費	40,000	40,000	0	0.0
歳 出 合 計		97,527,033	92,647,697	4,879,336	5.3

第5表 性質別歳出予算の状況

区 分	8 年 度		7 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	千円 16,067,200	% 16.5	千円 14,849,789	% 16.0	千円 1,217,411	% 8.2
物 件 費	12,350,039	12.6	12,600,365	13.6	△ 250,326	△ 2.0
維 持 補 修 費	956,546	1.0	750,536	0.8	206,010	27.4
扶 助 費	36,162,653	37.1	34,344,277	37.1	1,818,376	5.3
補 助 費 等	8,943,471	9.2	8,169,385	8.8	774,086	9.5
投 資 的 経 費	5,433,385	5.6	5,317,759	5.7	115,626	2.2
公 債 費	5,633,198	5.8	5,308,830	5.7	324,368	6.1
積 立 金	1,688,755	1.7	1,337,633	1.5	351,122	26.2
投資及び出資金	292,676	0.3	342,868	0.4	△ 50,192	△ 14.6
貸 付 金	14,000	0.0	14,000	0.0	0	0.0
繰 出 金	9,945,110	10.2	9,572,255	10.3	372,855	3.9
予 備 費	40,000	0.0	40,000	0.1	0	0.0
合 計	97,527,033	100.0	92,647,697	100.0	4,879,336	5.3

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第6表 目的別及び性質別歳出

目的別 性質別	消 費 的 経 費					
	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	小 計
議 会 費	367,389	16,244		780	16,068	400,481
総 務 費	3,451,253	3,549,524	143,049	22,350	294,394	7,460,570
民 生 費	4,456,823	1,101,664	65,240	35,738,926	829,024	42,191,677
衛 生 費	657,948	2,412,796	20,027	20,640	4,316,217	7,427,628
労 働 費	30,673	221		480	30,721	62,095
農林水産業費	210,889	77,829	56,400	840	279,675	625,633
商 工 費	116,776	217,735	22,646	1,620	354,273	713,050
土 木 費	1,053,974	830,472	400,255	13,080	2,485,312	4,783,093
消 防 費	2,091,149	347,504	12,089	25,920	75,129	2,551,791
教 育 費	3,630,326	3,794,605	236,840	338,017	212,903	8,212,691
災 害 復 旧 費						0
公 債 費						0
諸 支 出 金		1,445			49,755	51,200
予 備 費						0
合 計	16,067,200	12,350,039	956,546	36,162,653	8,943,471	74,479,909
前年度予算額	14,849,789	12,600,365	750,536	34,344,277	8,169,385	70,714,352
増 減 率 %	8.2	△ 2.0	27.4	5.3	9.5	5.3

予算の状況に関する調べ

(単位：千円)

投資的経費	積立金	繰出金	その他	合計	前年度額	増減率%
				400,481	415,883	△ 3.7
247,619	1,280,440	449,880		9,438,509	8,099,988	16.5
431,324	99,950	9,495,230	14,000	52,232,181	49,835,618	4.8
1,010,333	90,010		200,000	8,727,971	8,709,892	0.2
				62,095	56,845	9.2
329,857	31,504		9,685	996,679	723,789	37.7
54,900	4,693			772,643	733,337	5.4
2,027,144	168,210		82,991	7,061,438	6,550,815	7.8
129,000	434			2,681,225	2,232,141	20.1
1,203,207	13,514			9,429,412	9,886,787	△ 4.6
1				1	1	0.0
			5,633,198	5,633,198	5,308,830	6.1
				51,200	53,771	△ 4.8
			40,000	40,000	40,000	0.0
5,433,385	1,688,755	9,945,110	5,979,874	97,527,033	92,647,697	5.3
5,317,759	1,337,633	9,572,255	5,705,698	92,647,697		
2.2	26.2	3.9	4.8	5.3		

第7表 投資的経費の状況

(単位：千円)

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
総務費	庁舎建替事業	岸和田駅前道路照明灯設置工事	9,085				9,085
	公共施設管理事業	市有施設LED化工事	198,967		183,900		15,067
	公用車管理事業	ハイブリッド車購入	10,500		9,400		1,100
	支所管理事業	山滝支所LED化工事	600		500		100
	町会等施設整備 支援事業	町会等施設整備補助	28,467			20,000	8,467
	小計		247,619	0	193,800	20,000	33,819
民生費	放課後児童 健全育成事業	旭チビッコホーム移設に伴う旭幼稚園整備	9,000	6,000			3,000
	保育所等整備事業	城内保育所、八木北保育所空調改修工事、大宮保育所駐車場整備工事	33,684		10,900	22,784	0
	民間認定こども園施設整備支援事業	民間認定こども園施設整備助成	78,340	52,227			26,113
	市立認定こども園整備事業	市立春木・大芝こども園整備工事、(仮称)市立桜台・光明認定こども園整備工事、市立春木・大芝こども園組立式プール購入	310,300		296,900	13,400	0
	小計		431,324	58,227	307,800	36,184	29,113
衛生費	斎場整備事業	岸和田市貝塚市斎場整備工事	974,533		371,900	487,266	115,367
	事務所等管理事業	環境事務所屋上防水工事	33,000		24,700		8,300
	廃棄物対策課 管理事務事業	電気自動車購入	2,800		2,500		300
	小計		1,010,333	0	399,100	487,266	123,967
農林水産業費	土地改良施設整備事業	ため池等の整備負担金及び畑地区ほ場整備等	226,357	146,961	56,500	22,828	68
	林道管理事業	林道牛滝線他舗装工事等	103,500	50,000	49,500	3,500	500
	小計		329,857	196,961	106,000	26,328	568

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
商 工 費	だんじり会館 管理事業	だんじり会館エスカレー ター修繕工事	20,900		19,300	1,600	0
	岸和田城耐震化等 整備事業	二の丸広場観光交流セン ター・多聞櫓隅櫓改修設 計委託	34,000		31,400	2,600	0
	小	計	54,900	0	50,700	4,200	0
土 木 費	建設管理課 管理事務事業	ハイブリッド車購入	2,300		2,000		300
	道路維持事業	市内一円道路修繕工事	136,000		125,700		10,300
	細街路整備事業	道路拡幅工事	10,977				10,977
	道路新設改良事業	緊急交通路等舗装修繕工 事、市内一円道路改良工 事	310,295	10,000	264,700	28,370	7,225
	橋りょう維持事業	橋りょう補修設計委託、 工事	68,750	31,872	35,700		1,178
	自転車等駐車場 管理事業	久米田駅北自転車駐輪場 用地購入	3,960			3,960	0
	交通安全施設 整備事業	歩道改修、交通安全施設 設置工事、自転車通行空 間整備工事	57,000	9,625	24,500		22,875
	河川管理改修事業	小湊川護岸改修工事、 河川浚渫工事	100,000		100,000		0
	水路改修事業	額原町水路改修工事、市 内一円水路改修工事	11,183		11,100		83
	建築物防災対策事業	既存民間建築物耐震改修 補助	29,500	17,932			11,568
	市街地形成事業	久米田駅・春木駅周辺まち づくり事業に係る道路築造 工事、用地購入物件補償等	127,059	50,325	56,700		20,034
	広域幹線計画事業	山直東整備公共施設管理者 負担金、広域幹線沿道整備 に係る道路拡幅用地購入	497,199	142,108	316,800		38,291
	田治米畑町線 整備事業	物件調査、物件補償、用 地購入、工事等	349,680	135,934	193,900		19,846
	公園管理事業	ブロック塀改修工事、公 園灯LED化工事	14,915		14,200		715
	公園施設改修事業	中央公園ドッグランフェ ンス設置	3,000				3,000

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	
土木費	大門公園整備事業	大門公園整備工事等	75,326	27,188	26,800	18,808	2,530
	市営住宅整備事業	松風住宅勾配屋根・外壁改修、尾生住宅勾配屋根改修工事	230,000	115,000	115,000		0
	小	計	2,027,144	539,984	1,287,100	51,138	148,922
消防費	消防団事業	小型動力ポンプ更新	2,670	890		1,780	0
	消防水利管理事業	防火水槽長寿命化工事	28,000		28,000		0
	消防機器整備事業	小型動力ポンプ更新	1,330		1,300		30
	消防車両整備事業	高規格救急車、災害対応特殊消防ポンプ自動車更新	97,000		96,200		800
	小	計	129,000	890	125,500	1,780	830
教育費	中学校管理事業	葛城中学校歩廊屋根改修工事	45,000		34,600		10,400
	中学校大規模改造事業	土生中学校エレベーター設置工事	110,000		110,000		0
	高等学校整備事業	産業高等学校屋上防水改修工事	41,700		37,500		4,200
	幼稚園管理事業	組立式プール購入	9,200				9,200
	運動広場等管理事業	牛ノ口公園運動広場改修工事	776,507		553,500	223,007	0
	総合体育館管理事業	移動観覧席、固定観覧席、メインアリーナ床改修工事	213,400		197,200	16,200	0
	学校給食管理事業	回転釜、食器食缶消毒保管機等更新	7,400				7,400
	小	計	1,203,207	0	932,800	239,207	31,200

款	事業名	事業内容	事業費	特定財源			一般財源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
災害 復 旧 費	道路橋りょう災害 復旧事業		1				1
	小	計	1	0	0	0	1
	合	計	5,433,385	796,062	3,402,800	866,103	368,420

第8表 繰出金の状況

会 計 名	8 年 度	7 年 度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	千円 2,187,945	千円 2,286,474	千円 △ 98,529	% △ 4.3
土地取得事業特別会計	449,880	425,952	23,928	5.6
後期高齢者医療特別会計	3,822,746	3,679,270	143,476	3.9
介護保険事業特別会計	3,484,539	3,180,559	303,980	9.6
合 計	9,945,110	9,572,255	372,855	3.9

※ 後期高齢者医療特別会計には、後期高齢者広域連合への給付費負担金等を含む。

第9表 目的税等の充当状況

1 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	349,680	135,934		193,900	14,849	4,997
	公 園	93,241	27,188		59,808	4,673	1,572
	下 水 道	661,021				494,577	166,444
	そ の 他	193,359	65,075	3,182	86,200	29,106	9,796
土 地 区 画 整 理 事 業		460,399	142,108		287,300	23,188	7,803
地 方 債 償 還		2,065,173				1,545,166	520,007
合 計		3,822,873	370,305	3,182	627,208	2,111,559	710,619

2 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消 防 施 設 整 備		129,002			112,800	266	15,936
観 光 施 設 整 備		93,415			80,750	208	12,457
観 光 振 興		203,596	4,500		86,616	1,850	110,630
合 計		426,013	4,500		280,166	2,324	139,023

3 森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	31,023			441	30,582	
合 計	31,023	0	0	441	30,582	0

4 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	9,742,772	4,631,521	2,496,930	57,756	404,600	2,151,965
	高 齢 者 福 祉	29,000		228	2,718	4,123	21,931
	児 童 福 祉	15,007,339	7,990,238	2,520,387	555,384	623,751	3,317,579
	生 活 保 護	11,038,500	8,230,125	281,500	65,000	389,614	2,072,261
	就学奨励費・就園奨励費	314,377	16,135			47,199	251,043
	そ の 他	30,665	16,145	5,625		1,408	7,487
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,435,379	236,641	839,892		56,791	302,055
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	3,606,336		630,038		471,026	2,505,272
	介 護 保 険	2,948,702	124,694	62,347		437,058	2,324,603
保健衛生	病 院 事 業	1,402,991	1,649	824		221,645	1,178,873
	予防接種・健（検）診	1,106,461	17,801	3,640	7,072	170,595	907,353
合 計		46,662,522	21,264,949	6,841,411	687,930	2,827,810	15,040,422

※ 社会保障4経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

